

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

英国が大変なことになりました。

大英帝国がどうなるのか、日本を国際社会の中できちんと輝かせるために英国を最真にしている私はとても心配しています。

混沌が少なくとも一時的には深まりそうです。

引き続き、よろしくお願い申し上げます。

[今週のチェック・ワード]

[核軍縮について]

以前にもコメント致しましたが、「米国のオバマ大統領の核軍縮に向けた言動」は本当に素晴らしいものであると思います。

そしてまた、「現状の世界情勢を考えれば、オバマ大統領は出来る限りの対応をしている。」とも考えています。

しかし、本質的なことを言えば、「人を殺傷し、世界の様々なものを破壊してしまう兵器は、核爆弾を含めて、全て、廃棄していく必要がある。

その為に、世界全てが力を合わせて頑張るべきである。

これこそが、真の軍縮であり、世界のリーダー国家を自負する米国の大統領としては、そうした意味での軍縮を提唱して欲しい。」

とも考えられる訳であり、更にもっと言えば、例え、ペンであっても、使い方を間違えれば、それは、人を殺傷出来る武器にもなるのであり、

「ものを使う”人の倫理観”こそが、平和に向けては大切である。」

とも考えられるのであります。

そうした点を考える中、フランスのテレビ報道などでは、

「フランスは国防産業関連機器の輸出を増やしている。

最近は特にアジア向けの輸出が増えている。」

と伝えられており、その報道のトーンは、

「国防産業関連機器輸出の拡大はフランス経済にとっては有意義である。」

と言ったものであります。

そしてまた、世界的にも著名な機関であるスウェーデンの「ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）」は、次のような報告をしています。

即ち、同研究所が発表した世界の核軍備に関する最新報告書によると、

「水爆実験を発表した北朝鮮は、2016年1月現在で新たに2発を加え、推計10個の核弾頭を保有している。

北朝鮮が弾道ミサイルに搭載可能な核弾頭の小型化に成功した証拠は得られておらず、実戦配備の状況は不明である。

米露で核軍縮が進む一方、インドとパキスタンがそれぞれ10発増やすなど、アジアでの核軍拡が明らかになった。

世界の核弾頭総数（2016年1月現在）は15,395発で、米露の軍縮で前年より455個減少している。

一方、ロシアが約7,290個、米国が約7,000個を保有し、全体の93%を占めている。次いでフランスの約300個、中国本土の約260個、英国の約215個と続いている。

このほかには、パキスタンが110-130個、インドが100-120個、イスラエルが80個保有している。」

との状況にあると伝えています。

私は、世界では理想と現実はまだ、大きなギャップがあるように見られます。

これからも注視したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾海軍は、主力艦を含む艦艇を順次、自国の技術による自主建造に切り替え、輸入を抑制していくと言う基本方針を発表した。

そして、具体的には2018～2030年で、4,700億ニュー台湾ドルを投じる計画を示している。

保有艦艇の老朽化が進む中、中国本土に配慮する欧米から新造艦の調達が見込めず、自主建造に踏み切ったと見られている。

しかし、搭載する武器やレーダーなどまで自主開発品とするかは不透明であるとのことであり、課題もあるが、筆者は、むしろその中国本土を意識して、水面下では米国が迂回輸出なども含めた形で動く、更に、そうした米国の動きも意識して武器輸出大国・フランスも水面下で動き、台湾に武器供与、或いは武器の部品供与をする可能性は否定出来ないと考えている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

世界的な不安の拡大が見られる中、統制国家的な動きも広がりつつある。

これはある意味では仕方が無いことかもしれない。

しかし、その統制の度合いはやはり問われるところである。

こうした中、中国本土の広東省では、土地問題を解決するため住民が上級政府に陳情しようとした直前、その村の村長が拘束されるという事態が発生した。

これに対して、この村では、村長に向けられた拘束の疑惑は冤罪に繋がるものであり、抗議を主導するリーダーを意識的に狙った行為であるとし、当局に抗議する集会が開かれている。

そして、その抗議集会には村民1千人以上が参加し「リーダーを帰せ！！」とデモ行進している。

中国本土の社会情勢の今後を占う上でも動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アフガニスタン情勢について
2. 北朝鮮問題について
3. 北朝鮮ミサイル発射に対する中国本土の反応について
4. 南沙諸島問題について

5. 上海協力機構について
6. インドネシア情勢について
7. ミャンマー情勢について
8. A I I B年次総会について

—今週のニュース—

1. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールで、民間警備会社の通勤用小型バスの近くで不審者が自爆し、同国内務省によると、バスに乗っていたネパール人14人が死亡、通行人を含む少なくとも5人が負傷するという事件が発生した。

テロ行為であることは間違いなく、未だに内政が安定しないアフガニスタンの厳しい状況が続いている。

2. 北朝鮮問題について

北朝鮮の核問題をめぐる6カ国協議のメンバー国の政府高官や研究者らが参加する「北東アジア協力対話（NEACD）」が、中国本土・北京で開催された。

この会議は、非公式とはいえ、6カ国全てが揃う会議となっており、6カ国の主要メンバーが揃うのは2012年以来となる。

そして、ここでは、互いの出方や考え方を探る貴重な機会になった。

しかし、その結果としては、北朝鮮政府代表のチェ外務省米州局副局長が、「6カ国協議は死んだ。」

と発言下上で、世界の非核化が実現するまで核開発を放棄しない姿勢を示唆し、米国に対しては、個別、具体的に、

「北朝鮮敵視政策の放棄と、朝鮮戦争の休戦協定から平和協定への転換」を求めたと報告されている。

尚、日本と中国本土の代表はこの機会に個別の会談も行っており、北朝鮮問題だけでなく、日中関係にも影響を与える会議となったとも考えられる。

今後の動向をフォローしたい。

3. 北朝鮮のミサイル発射に対する中国本土の反応について

中国本土政府・外交部の華副報道局長は、定例記者会見で、北朝鮮の弾道ミサイル発射について、「地域の緊張をエスカレートさせる行動は、避けるべきである。」

と北朝鮮に対して述べ、不快感を示している。

今後の動向を注視したい。

4. 南沙諸島問題について

中国本土・海南省政府は、観光振興策の一環として、2020年までに南沙諸島に定期客船航路を開通するという計画を公表した。

フィリピンなどと領有権を争う同諸島との間に定期航路を開くことで、中国本土の実効支配を一層固め、内外にこれを知らしめる狙い、即ち、中国本土政府得意の、「既成事実化」の確立があることは明白であると筆者は考えている。

今後の動向をフォローしたい。

5. 上海協力機構について

ロシアと中国本土、そして中央アジア4カ国で構成する上海協力機構の首脳会議がウズベキスタンの首都タシケントで開催された。

加盟各国で過激派組織への警戒感が高まっており、情報共有の拡大など、中口を中心とした「テロ対策の枠組み強化」などが話し合われた。

今後の動向をフォローしたい。

6. インドネシア情勢について

相対的には中国本土寄りとも見られているインドネシアのジョコ大統領であっても、国民の領海権を守る上から南シナ海での中国本土の動きを最近になり牽制する姿勢を示し始めている。

最近では、例えば、ジョコ大統領は、南シナ海の同国海軍艦船の艦内で閣僚や国軍司令官と会合を開き、海域の巡視強化や島の開発を急ぐように指示している。

そして、周辺海域を「伝統的漁場」と主張して違法操業を続ける中国本土を強く牽制する姿勢を示している。

今後の動向をフォローしたい。

7. ミャンマー情勢について

ミャンマーと言う国は、今、「真の民主化」に向かって動き始め、その方向性を模索している。

こうした中、そのミャンマーのアウンサンスーチー国家顧問兼外相は、隣国であり、歴史的には対立をしてきたこともあるタイを公式訪問した。

ミャンマーを離れてタイに於いて雇用機会を得ているミャンマー人労働者の待遇改善などをタイ側に求めるなどの申し入れをしている。

そして、タイのプラユット暫定首相と会談し、新政権の近隣外交を本格化させている。

今後の動向をフォローしたい。

8. A I I B年次総会について

中国本土が主導して設立した、

「新興国の新興国による新興国のための国際的な開発銀行」

であるA I I Bは、初の年次総会を開催し、大型案件4件の内容を公表した。

これによると、この4件のうち3件は他の国際金融機関と共同融資するものとなっており、その内訳を見ると、世界銀行とインドネシア向け、アジア開発銀行（ADB）とパキスタン向け、欧州復興開発銀行とタジキスタン向けをそれぞれ融資するという事になっている。

既存の国際金融機関と共同で融資案件を進めることで、既存の国際金融秩序との融和を図ることを強調しているように見せているが、その一方で、A I I B単独でバングラデシュの送配電網の改良事業へ約1.7億米ドルを融資することも決定している。

また、今回、A I I Bが融資することを決定した4カ国は、中国本土政府の打ち出す「二つのシルクロード経済圏」構想で重視する国ともなっており、こうした案件を採択したことを見ると、

「やはり中国本土政府は自国の国益に繋がる案件を優先してA I I Bの運営を図っている。」

とも見られ、A I I Bの透明性には疑問の残る案件採択となっている。

また、注目されてきたロシア・シベリア案件とモンゴル案件、カザフスタン案件などは、今回は外れている。

今後の動向をフォローしたい。

【韓国】

—今週の韓国—

中央銀行である韓国銀行が発表した統計資料である「2015年地域別国際収支（暫定値）」によると、昨年の韓国の中国本土に対する経常収支の黒字規模は前年対比約19%減の451億4,000万米ドルとなっている。

2013年に566億9,000万米ドルとピークに達したが、その後は2年連続で黒字額が縮小していることになる。

韓国銀行は、

「ディスプレイパネルや化学製品などの輸出が減少して商品収支黒字額が縮小、運輸部門などサービス収支の黒字額も減っている。」

と分析している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. アシアナ航空、搭乗客数について
2. KEBハナ、日本との提携について
3. EV電池、中国本土ビジネス展開について
4. 北朝鮮、ミサイル発射について
5. 経済状況認識について
6. 三星電子、ウェアラブル端末について
7. AIIIBについて
8. ウォン為替相場動向について

—今週のニュース—

1. アシアナ航空、搭乗客数について

韓国のアシアナ航空は、累計乗客数が先月20日に3億人を突破したと発表している。

1988年の会社創立以来、28年で達成した記録となる。

同社は創立13年の2001年に累計乗客数1億人を達成、その8年後には2億人を超え、そこから7年で3億人を超えている。

今後の動向をフォローしたい。

2. KEBハナ、日本との提携について

韓国の金融大手であるKEBハナ銀行は、日本の京都中央信用金庫と業務提携を締結したと発表している。

これに伴い、京都中央信用金庫はKEBハナ銀行の東京支店を通じ、韓国への海外送金を行うなどの韓国ビジネスを拡大する。

一方、KEBハナ銀行は京都中央信用金庫と取引をする駐韓日本中小企業に融資などさまざまな

金融サービスを提供することを期待している。

今後の展開を注視したい。

3. EV電池、中国本土ビジネス展開について

LG化学、三星SDIなどの韓国を代表するバッテリーメーカーが中国本土政府の電気自動車（EV）バッテリー認証から除外され、中国本土での事業展開に遅れが出る可能性が出てきていることを韓国国内では懸念し始めている。

即ち、中国本土政府が発表した「第4次EVバッテリー模範基準認証企業」に示された31社のリストにLG化学、三星SDIは含まれていなかったのである。

LG化学は4月の第3次リスト発表でも認証獲得を目指したが、書類不備で実現しなかったものである。

今後の動向をフォローしたい。

4. 北朝鮮、ミサイル発射について

韓国軍関係者の言を引用し、韓国マスコミは、「北朝鮮が東海岸に新型中距離弾道ミサイルであるムスダン（射程2,500～4,000キロ）と推定されるミサイルを発射している。」と報道している。

北朝鮮はこれまでにムスダンの発射に失敗しているが、今後もこうしたミサイル発射は続けられるものと見られている。

尚、今回は、最低飛行距離300～500キロメートルを満たしていることから、「北朝鮮のミサイルが、一定の技術力向上を実現した可能性がある。」との韓国政府関係者の見方も示されており、更に性能を高めつつ、北朝鮮によるミサイル開発の継続とミサイル発射の可能性が高まるものと見ておく必要があるかもしれない。

そして、日本政府はこれに対しては今後も厳格な対応を取るとの姿勢を明確に示している。

今後の動向をフォローしたい。

5. 経済状況認識について

韓国経済が先行き不透明な中で、国際情勢も複雑化し、更に韓国経済の先行きに暗雲が降りかかり始めている。

こうした状況下、中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は、韓国経済を取り巻く環境に関する懇談会を開催し、先週の米国や日本、英国など主要先進国の中央銀行が政策金利を据え置いたことに言及しつつ、

「韓国経済内外の状況で不確実性が次第に高まっている。」とコメントしている。

韓国経済の客観情勢は現状では厳しいと見ておくべきであろう。

6. 三星電子、ウェアラブル端末について

韓国の三星電子が米国のニューヨークで公開したリストバンド型のウェアラブル端末「ギアフィット2」が、米国のメディアから一定の評価を得ていると韓国国内マスコミは報道している。

そして、2年前に発売された前モデルに比べ大きな進歩があると評価されているとも伝えている。

今後の販売動向をフォローしたい。

7. A I I Bについて

世界銀行を中心とする世界の国際金融秩序があるにも拘らず、「新興国の新興国による新興国の為の国際的な開発銀行」

として中国本土政府が主導して設立したアジアインフラ投資銀行（A I I B）の第一回目の年次総会が開催される。

そして、これに韓国政府・企画財政部は、同部長官の柳経済副首相が出席するとコメントしている。

柳副首相は基調演説を行い、A I I Bの活動を評価するとともに今後の運営方向などを提示する予定となっている。

今後の動向をフォローしたい。

8. ウォン為替相場動向について

注目された英国の国民投票はEU離脱という予想外の結果が出たことにより、世界経済が受けた衝撃は大きく、また、これに伴う外国為替市場の混乱も激しい。

そして、そうした影響は韓国ウォンにも及んでおり、当面はウォン相場の値動きが激しくなると見られている。

国際金融市場の混乱が続けば、安全資産としての米ドルを買う動きが強まり、相対的に新興国の通貨は安くなる公算が大きい為、新興国通貨の枠組みに組み入れられている韓国ウォンも対米ドルで更に急落することも考えられる。

一方しかし、中長期的にウォンが対米ドルでどのような動きを見せるかは簡単には予想し難い。

例えば、他のEU加盟国にも離脱の動きが広がれば、当然に国際金融市場には更に不安心理が高まり、安全資産を好む傾向が一段と強まりかねないが、逆に英国政府や欧州中央銀行（ECB）などが市場混乱の收拾策を上手に打ち出せば、外国為替市場が次第に落ち着きを取り戻す可能性ももちろんある。

また、英国の離脱問題だけではなく、その他にも（1）米国の利上げの可能性や（2）原油価格の動向、（3）中国本土の経済状況（4）国際テロ組織の言動（5）南シナ海・東シナ海問題（6）北朝鮮問題なども市場に影響を与える可能性があり、先行き見通しを複雑化させている。

一旦、短視眼的には、混沌が深まると見ておきたい。

【トピックス】

私には、中東情勢を見極めるだけの歴史的見識に欠け、宗教観も乏しいものですから、中東情勢については、なかなか、明確な分析が出来ません。

特に、昨今のイスラム過激派の動きは極めて複雑な背景を擁しており、安易なジャッジメントはミス・リードにもなりますので、素人の私は言を慎むようにしています。

しかし、そうした中東情勢の中で、相対的に見ると、「ヨルダン=正式にはヨルダン・ハシミテ王国」と言う国は、落ち着いているように思えます。

エジプト、チュニジアから始まり、リビアのカダフィー体制が崩壊した「アラブの春」の際に、ヨルダンの王政に対する批判も生まれ、体制の変化も見られるのではないかと思われたものの、現行の秩序のままに踏み止まったなど、ヨルダンは、中東・西アジアに位置する立憲君主制国家とし

て今も「相対的」には安定していると言えるのではないかと考えています。

首都はアンマン、イスラエル、パレスチナ暫定自治区、サウジアラビア、イラク、シリアと隣接しており、イスラエル・パレスチナ暫定自治区とはヨルダン川と死海が境で、混乱に巻き込まれやすいような状況にあっても比較的落ち着いているのは、立憲君主制をとり、イスラムの預言者ムハンマドの従弟アリーとムハンマドの娘ファティマの夫妻にさかのぼるハーシム家出身の国王が世襲統治する王国であるからかもしれません。

即ち、王家の「威信、威厳」が今もなお、残っている地域であります。

一方で、国民の半数余りは中東戦争によってイスラエルに占有されたパレスチナから難民として流入した人々、つまり、パレスチナ難民とその子孫であるということも忘れてはいけません。

また、如何に王家の「威信」があろうとも、経済的に疲弊していると、その威信は弱まりやすいものですが、IMFの統計などを見ると、ヨルダンの一人当たりのGDPは5,000米ドルを超えており、果実中心栽培の農業、畜産業としてはラクダや牛、馬や鶏をそだて、牛乳や卵をとり、漁獲量も約530万トン食がある程度安定する中、リン鉱石と天然ガスの産出、即ち、リン鉱石約250万トン、天然ガス約9.6千兆ジュールの産出によって経済は支えられています。

2000年にWTOにも加盟、2001年12月の米国との自由貿易協定以降、米国との貿易も拡大しています。

こうした中、ヨルダン政府は、例えばITや観光産業を奨励しており、税金が低く規制緩和が許容されている「アカバ経済特区(ASEZA)」に経済成長モデルの期待を示しています。

さて、そのヨルダンの観光地の一つに、「ペトラ遺跡」があります。

このペトラ遺跡は、死海とアカバ湾の間にある渓谷にあり、死海から約80km南に位置しており、1985年にはユネスコの世界遺産(文化遺産)へ登録され、また2007年には、新・世界七不思議にも選出されています。

ペトラのある地は、自然の要害であり、また西にガザ、北にダマスカス、紅海にも近く、中東での人や物の行き交う要衝の地でもあり、ナバテア人(Nabataeans)の首都、砂漠を移動していたキャラバン隊の中継基地であったとも伝えられています。

私も外国人観光客の一人として、是非、この、ヨルダンの宝の一つ、ペトラを訪問してみたいものであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先週は熊本を訪問しました。

例年、熊本県の経営者育成塾の講師とお伺いしておりましたが、今年は、4月から発生している「激震とそれに続く地震」もなかなか終息しない中、この塾も今年一年はなくなるのではないかと思っていました。

しかし、「がまだせ(元気だそう)、熊本」との意気の下、今年もこの経営塾は開催され、私も熊本に伺うことになりました。

そして、講演会と共に熊本県内各地を車で移動、見学もさせて戴きましたが、「元気のある企業、ゆとりのある企業が厳しい環境にある企業に支援の手を差し伸べたり、共同受注を促進したりしながら、皆でこの厳しい環境を乗り越えていこうとしている。」という姿を目の当たりとし、私のほうがむしろ多くのことを学ばせて戴き、帰京しました。

しかし、それにしても、

* 熊本各地の公道はまだまだでこぼこしている。

* 激甚災害の認定を受けている地域である益城地域の被害の度合いは激しく、ブルーシートが掛けられた屋根を見ていると、このまま夏を向かえ、台風シーズンを迎えてしまうと、半壊程度と評価されている家も更に被害は拡大する可能性はありそうである。

* 崩壊してしまった家やその他構造物の修復にはまだまだ相当の時間を要しそうである。といったことが「素人の私」にも直ぐ分かるような状況にあり、現場で、こうした現実と直面している被災者の皆様方は、

「何を何処からどのようにして手をつけてよいのか分からないのではないか。」

と思われ、こうした中で、精神の安定を保ちつつ、「再建に励むことの難しさ」とは如何ばかりかと実感して帰ってきました。

東北大震災にしても、中越大地震にしても、このような、「天災」によって厳しい状況に追い込まれた、そして追い込まれている善良なる市民の方々の思いを考えると、私などがどうすることが一番、世の中にとって必要なことなのか、もっとよく考えなくてはならないと感じました。

しかし、その答えがまだ良く分かりません。

小さいことでも良いから、少ない人にでも良いから、とにかく皆様方にお役に立つことをひとつひとつ丁寧に行っていこうと考えている次第です。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Raising of Funds by Companies=企業の資金調達

わが国・日本では第二次世界大戦後にあつて、急激な高度経済成長を達成しました。

そして、その過程で企業は急速に経営規模を拡大していきました。

その為の膨大な資金は、主として銀行貸し出しを中心とする間接金融によって賄われたのであります。

これに対して、例えば米国の場合には、総必要資金の7割前後、ドイツでも5割前後は内部留保と減価償却によって賄われています。

上述したように、日本は対照的に、7～8割が外部資金によって賄われてきたのであります。

更に、外部資金の中でも借入金の比率が高いことが特徴として上げられます。

最近では、日本の企業も資本調達を増やし、負債・資本比率は改善されていますが、それでも、他の先進諸国の企業に比べると、総じて「自己資本比率」は低いという特徴を持っていると言えるでしょう。

Raising of Funds by Companies=

Many Japanese firms rapidly expanded the scale of their business operations during the period of high economic growth after the World War Two.

The huge amount of funds they required for this rapid expansion was obtained through

indirect financing, mainly bank loans.

In the United States, business firms rely on retained earnings and depreciation reserves for about 70% of the funds they require.

Even in case of German also, the corresponding figure is about 50%.

Japanese firms, as mentioned above, on the other hand, secure between 70 and 80% of their funds from outside sources, and what is more, a high percentage of these externally raised amounts is obtained as loans.

Very recently, in Japan, because firms raise funds by equity funding, debt equity ratio is improving, but as a consequence of this special feature of Japanese financing, the average net worth ratio of Japan's principal corporations is relatively low compared with other advanced countries'.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 174. 34 (前週対比－4. 88)

台湾：1米ドル／32. 41ニュー台湾ドル (前週対比－0. 08)

日本：1米ドル／ 102. 06 (前週対比＋2. 11)

中国本土：1米ドル／6. 6201人民元 (前週対比－0. 0352)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 925. 24 (前週対比－28. 16)

台湾 (台北加権指数)：8, 476. 99 (前週対比－91. 29)

日本 (日経平均指数)：14, 952. 02 (前週対比－647. 64)

中国本土 (上海B)：2, 854. 286 (前週対比－308. 19)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光